

平成 27 年度

港湾局関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成 27 年度港湾局関係補正予算配分方針	1
II. 平成 27 年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	
1. 重点分野「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、 「緊急防災事業」	3
2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）	5
V. 配分箇所の具体事例	7

平成 28 年 1 月

I. 平成 27 年度港湾局関係補正予算配分方針

「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の実現に向けた施策の推進を図るため、「港湾における大型クルーズ船の受入環境改善」に配分する。

また、災害復旧その他緊急に必要な対応を行うため、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨等の大規模災害を踏まえ、自然災害リスクが高い地域における緊急防災対策の推進を図るため、「港湾の緊急防災事業」「海岸保全施設の風水害対策」に配分する。

このほか、公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な事業進捗を図る。

II. 平成 27 年度補正予算配分総括表

〔総事業費〕

（単位：百万円）

区 分	「一億総活躍」			「緊急防災事業」			小計			国庫債務負担行為 （ゼロ国債）			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業															
直轄	2,790	20	2,810	12,744		12,744	15,534	20	15,554	24,703	816	25,519	40,237	836	41,073
補助	200		200	150	360	510	350	360	710	778	1,535	2,313	1,128	1,895	3,023
港湾海岸事業															
直轄				642		642	642		642	2,235		2,235	2,877		2,877
計															
直轄	2,790	20	2,810	13,386		13,386	16,176	20	16,196	26,938	816	27,754	43,114	836	43,950
補助	200		200	150	360	510	350	360	710	778	1,535	2,313	1,128	1,895	3,023
合 計	2,990	20	3,010	13,536	360	13,896	16,526	380	16,906	27,716	2,351	30,067	44,242	2,731	46,973

注 1）一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注 2）合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

「港湾における大型クルーズ船の受入環境改善」「港湾の緊急防災事業」「海岸保全施設の風水害対策」における事業概要は以下のとおりである。

また、積雪寒冷地等の施工期間に制限があるなど、早期の工事着手が必要な事業について、ゼロ国債により、効率的な事業進捗を図る。

■ 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策

○港湾における大型クルーズ船の受入環境改善 【事業費 3,010 百万円】

訪日外国人の急増に伴う外航クルーズ船の寄港需要の急激な増加や船型の大型化への対応として、既存岸壁の改良等を実施する。

■ 緊急防災事業

○港湾の緊急防災事業 【事業費 13,254 百万円】

関東・東北豪雨をもたらした台風 18 号等により被災が生じた港湾施設等の緊急対策を実施する。

○海岸保全施設の風水害対策 【事業費 642 百万円】

本年度の台風により被害が発生した地域における再度災害防止のため、高潮対策を緊急的に実施する。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

1. 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東 北	90		90				90		90
中 部	100		100				100		100
九 州	1,200		1,200				1,200		1,200
沖 縄	1,400	20	1,420				1,400	20	1,420
合 計	2,790	20	2,810				2,790	20	2,810

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関 東	200		200				200		200
神奈川	200		200				200		200
合 計	200		200				200		200

注1) 一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

「緊急防災事業」

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	515		515				515		515
関 東	3,400		3,400				3,400		3,400
中 部	1,242		1,242	330		330	1,572		1,572
近 畿	200		200				200		200
中 国	160		160				160		160
四 国	4,040		4,040	312		312	4,352		4,352
九 州	3,187		3,187				3,187		3,187
合 計	12,744		12,744	642		642	13,386		13,386

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
中 部	150		150				150		150
愛知	150		150				150		150
中 国		360	360					360	360
島根		360	360					360	360
合 計	150	360	510				150	360	510

注1) 一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

小計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	515		515				515		515
東北	90		90				90		90
関東	3,400		3,400				3,400		3,400
中部	1,342		1,342	330		330	1,672		1,672
近畿	200		200				200		200
中国	160		160				160		160
四国	4,040		4,040	312		312	4,352		4,352
九州	4,387		4,387				4,387		4,387
沖縄	1,400	20	1,420				1,400	20	1,420
合 計	15,534	20	15,554	642		642	16,176	20	16,196

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東	200		200				200		200
神奈川	200		200				200		200
中部	150		150				150		150
愛知	150		150				150		150
中国		360	360					360	360
島根		360	360					360	360
合 計	350	360	710				350	360	710

注1) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	6,148	816	6,964				6,148	816	6,964
東北	1,710		1,710				1,710		1,710
関東	100		100				100		100
北陸	3,961		3,961	1,860		1,860	5,821		5,821
中部	2,774		2,774				2,774		2,774
近畿	2,717		2,717				2,717		2,717
中国	2,331		2,331	375		375	2,706		2,706
四国	1,941		1,941				1,941		1,941
九州	2,741		2,741				2,741		2,741
沖縄	280		280				280		280
合 計	24,703	816	25,519	2,235		2,235	26,938	816	27,754

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東		1,000	1,000					1,000	1,000
東京		1,000	1,000					1,000	1,000
北陸	198	535	733				198	535	733
新潟		535	535					535	535
石川	198		198				198		198
中部	510		510				510		510
静岡	240		240				240		240
愛知	200		200				200		200
三重	70		70				70		70
九州	70		70				70		70
宮崎	70		70				70		70
合 計	778	1,535	2,313				778	1,535	2,313

注1) 一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

3. 合計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	6,663	816	7,479				6,663	816	7,479
東 北	1,800		1,800				1,800		1,800
関 東	3,500		3,500				3,500		3,500
北 陸	3,961		3,961	1,860		1,860	5,821		5,821
中 部	4,116		4,116	330		330	4,446		4,446
近 畿	2,917		2,917				2,917		2,917
中 国	2,491		2,491	375		375	2,866		2,866
四 国	5,981		5,981	312		312	6,293		6,293
九 州	7,128		7,128				7,128		7,128
沖 縄	1,680	20	1,700				1,680	20	1,700
合 計	40,237	836	41,073	2,877		2,877	43,114	836	43,950

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関 東	200	1,000	1,200				200	1,000	1,200
東京		1,000	1,000					1,000	1,000
神奈川	200		200				200		200
北 陸	198	535	733				198	535	733
新潟		535	535					535	535
石川	198		198				198		198
中 部	660		660				660		660
静岡	240		240				240		240
愛知	350		350				350		350
三重	70		70				70		70
中 国		360	360					360	360
島根		360	360					360	360
九 州	70		70				70		70
宮崎	70		70				70		70
合 計	1,128	1,895	3,023				1,128	1,895	3,023

注 1) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注 2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福岡県	博多港 [中央ふ頭地区]	百万円 700	訪日外国人の急増に伴う外航クルーズ船の寄港需要の急激な増加や船型の大型化への対応として、既存岸壁の改良を実施する。
長崎県	長崎港 [松が枝地区]	200	
神奈川県	横浜港 [内港地区]	200	

「緊急防災事業」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
静岡県	清水港 [富士見地区]	百万円 1,002	関東・東北豪雨をもたらした台風18号等により被災が生じた港湾施設等の緊急対策を実施する。
愛媛県	東予港 [中央地区]	2,000	
三重県	津松阪港海岸	330	本年度の台風により被害が発生した地域における再度災害防止のため、高潮対策を緊急的に実施する。

2. 公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	新潟港 [西港、東港地区]	百万円 1,486	積雪寒冷地域において、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的に事業を推進する。
山形県	酒田港 [北港、本港地区]	960	
新潟県	新潟港海岸	830	